

# 中国2020～米政権交代&コロナ後の 米中関係と中国経済～

2020年12月、海外投融資情報財団（JOI）は、表題のウェブセミナーを開催いたしました。本稿では当日の一部概要をお届けします。（文責：JOI）

## ポスト新型コロナ危機の中国経済の展望 ～グローバルサプライチェーンの再編の行方～

柯 隆

公益財団法人東京財団政策研究所 主席研究員／  
静岡県立大学グローバル地域センター特任教授



### 政治・経済の現状と展望

政治・社会の現状として注目したいのは、毎年春に開催される全人代の政府活動報告において、言及回数の多い言葉の変化である。2012年以降のトップ10を見ると、第1位は一貫して「発展」であるが、第2位が、2017～19年にかけて「改革」であったのが、2020年には「就業」（すなわち雇用）となっており、雇用創出が重要課題となっていることが伺える。

さらに、2020年10月下旬に開催された共産党五中全会では、習近平主席の演説で多用された言葉の第一位が、「安全」（22回）であった。これは、不安要因が多いという認識を反映したものと思われる。

足元の中国経済は、2020年第1四半期の実質GDP成長率が対前年同期比マイナス6.8%と大幅な落ち込みを示したが、第2および第3四半期は同3.2%、4.9%とプラスに転じている。中国の統計が信頼性を欠くとはいえ、回復の趨勢は間違いないであろう。

新型コロナ危機に伴う需要の減少や、米中貿易戦争の輸出への悪影響、中小企業の倒産などで、失業が増加している。都市部失業率は、2020年5月をピークにやや低下しているとはいえ、9月に5.4%で、農民工を含むと20.5%に達するとの調査報告もある。中小企業の倒産は、中小企業信用保証制度の未整備による部分が大きい。ちなみに、中国の中小企業の平均存続年数は2年9カ月と短命である。

中国は貯蓄率が44%と高水準で、短期的には内需主導の経済回復を実現する条件が整っている。しかしながら、中長期的には、構造問題や、米中貿易戦争や新型コロナ危機によるサプライチェーンの寸断などの外部環境といったリスク要因がある。構造問題では、賃

金上昇によるコスト競争力の低下を背景に、産業構造の高度化や輸出依存型成長からの脱却、世界の工場から世界の市場への転換が待ったなしの状況にある。物価動向にも留意が必要である。

習近平政権は三期目を目指すと思われ、今後、経済・社会の安定、協調的な国際関係の空気づくりを行ってくと見られる。

### ポストコロナ危機の米中関係

米中関係は、ゲーム理論のひとつである「囚人のジレンマ」に陥っているとされる。お互いに協力する方が協力しないよりも良い結果になることがわかっているが、協力しない者が利益を得る状況では、お互いに協力しなくなるというジレンマで、米中は経済制裁というしっぺ返しを選択している。

米国では中国に対する国民感情が非常に悪化しており、ピュー研究所の調査結果では、中国を好ましくないと思う米国民は76%と、同研究所の調査が始まって以来の最高水準となっている。米中間には、南シナ海、東シナ海、台湾海峡といった地政学的な覇権争い、貿易戦争、新型コロナウイルスの起源を巡る責任追及、経済制裁の応酬といった火種がある。中国政府として、米中関係のさらなる悪化、サプライチェーン・バリューチェーンの寸断、ウイルス感染の常態化、人民元と米ドルの非連動性の高まりと人民元の国際化、世界的な食糧不足の可能性、そして反共産党などへの備えが意識されていることを指摘したい。人民元について敷衍すれば、中国はデジタル通貨で世界をリードしようとしており、通貨覇権を目指していると受け止められている。

### 香港問題

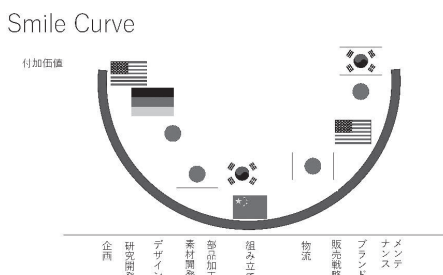
2020年6月30日に「香港国家安全維持法」が施行されたことで、西側諸国からは香港に高度の自治を認める「一国二制度」はもはや「一国一制度」にかわりつつあるとの見方が定着している。香港が特別行政区から中国の一都市となってしまうことで、司法の独立性が損なわれるとの懸念が高まっており、香港の国際金融センターとしての役割は限定的となろう。シンガポールのオフショア外貨預金が積み増されているが、これは香港からの流入が生じたためと見られており、すでにシンガポールが香港にとってかわりつつある。香港ドルのドルペッグ制離脱の可能性もあると思われる、国際海運物流センターとしての役割も低下しよう。

香港から移民の増加が見込まれるが、流入先はインドを除く英連邦が中心となろう。

### グローバルサプライチェーンの再編と中国

サプライチェーンにおける中国の強みと弱みは、次のように整理できよう。まず、R&Dについては、国家の後押しもあることで資金が豊富という強みがあるものの、必ずしも効率的でないことや、技術力の遅れといった弱みがある。サプライヤーについては、モチベーションが高い一方、信用度は低い。コーポレーションについては、市場を独占していることから資源や資金の投入に強みがある一方、効率性が低い。カスタマーについては、物流・流通システムのデジタル化が進んでいるという強みがある一方、信用度の低いことが弱みとなっている。

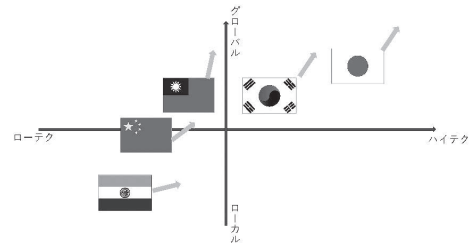
電子産業や産業機器部門で付加価値構造を表す曲線として知られるスマイルカーブでは、バリューチェーンの真ん中に位置する製造・組み立ての付加価値が最も小さく、両端の企画・研究開発や、ブランド・メンテナンスが最も大きく、放物線状に広がる曲線となっている。下図の通り、中国は製造・組み立てが中心で付加価値は最も小さく、日本は素材開発、研究開発、物流、メンテナンスなどを担っている。米国は、企画、ブランドと高付加価値の工程に特化している。



中国がバリューチェーンの低付加価値部分に集中していることは、iPhone 3Gの国際価値配分にも明らかであり、小売価格500ドルのうち、米国が331.79ドル、日韓独3カ国合計で161.71ドル、中国は6.5ドルにすぎない。

中国の工作機械の国産化率は、2018年にローエンドでは82%に達しているものの、ハイエンドは6%の低水準である。下図の通り、日本、韓国、台湾、インドとの国際比較では、ローテクでややグローバル指向という位置付けになる。

日本とアジアの工作機械産業



ハイエンドの国産化率が高まっていかない原因として、中国技術者の技能が育っていないことが指摘されている。日台合弁企業等に雇用された中国人技術者は、ハイエンドに移行しないうちに独立してしまう傾向が強いためとされている。

### 日本企業の対中戦略とポストコロナの日中関係

新型コロナウイルスの感染拡大でグローバルサプライチェーンの分断が生じた。従来は、在庫をもたないジャストインタイム生産が、効率性の上から収益最大化をもたらすとされてきたが、効率性の追求ばかりでなく、安定性への考慮も必要との認識が高まっている。そうしたなかで、中国進出企業の間では、戦略物資の製造は日本への回帰、基幹部品は東南アジアへ分散、ロット数の多い汎用品は中国で引き続き生産するという方向でサプライチェーンの再編が進みつつある。米中対立が長期化する状況下でも、中国からの撤退という選択は趨勢ではなく、ファクトリーオートメーションによるコスト削減など、中国の製造拠点の戦略的強化が進められている。

日中間の対話では、日本が論点整理に終始し結論を示さずに「理」に訴える一方、中国は「情」に訴えることから、話がかみ合わない。近年は対日中国人旅行者の増加などで、中国人の日本に対する印象が改善されてきているということもあり、そうしたアプローチの違いに留意することで、実りある対話となり得るのではないかと。

## 2021年中国経済と米中関係の行方



津上 俊哉

現代中国研究家・日本国際問題研究所 客員研究員

### 新型コロナの収束と経済回復

中国ではすでに新型コロナウイルス感染が基本的に収束し、2020年後半に入り、経済は力強い回復を示している。感染対策では権威主義的な国家体制の利点が遺憾なく発揮され、小クラスターは各地で散発しているが、その都度厳格なロックダウンを実施するので、全体として、ゼロ・コロナ状態を概ね維持している。

2020年第3四半期の実質GDP成長率は対前年同期比4.9%で、通年では2%台前半が、2021年には7%台半ばが見込まれている。とりわけ小売りの回復が顕著となっており、外需も軟調といわれるなかで9月の輸出は対前年同月比8.7%の伸長であった。ただし、不動産を除く投資の回復、なかんずく製造業の投資の回復は遅れている。

このように世界に先駆けていち早くプラス成長に転じたことは、リーマンショックを契機とする金融・経済危機から、4兆元の財政拡張政策で景気浮揚を成し遂げ、世界経済回復の牽引役を果たした10年前を彷彿とさせる。

### 経済回復の背後で深刻化する構造問題

このような急速な経済回復の裏側で財政・金融面の負担は増大しており、中国経済の短期見通しは楽観できても、長期的展望については悲観せざるを得ない。2020年度の財政赤字は対GDP比3.7%とされているものの、歳入と歳出の差額からは同7%ほどに達していると見られる。また、過去10年間の投資拡大で膨らんだ地方の財政赤字の補填に充当されている部分も少なくない模様で、見かけほどの財政効果は顕現していない。債務残高の対GDP比率は2019年第4四半期から2020年第1四半期に16%ポイント上昇し、300%に迫る勢いである。

2009年からの投資ブームの結果、中国の固定資産投資累計額は501兆元（約8,000兆円）に積みあがっている。このような過剰投資で投資効率が低下し、借換比率の上昇により負債残高が増加している。それにもかかわらず、バブル崩壊やそれに伴うバランスシート調整が生じていないのは、「暗黙の政府保証」慣行が国

有ゾンビ企業や不良債権の温存を許しているからである。成長余力の維持には傷んだ国有セクターのリストラが不可欠であるものの、そのような構造改革は共産党の権力基盤を直撃することから、容易ではない。

構造改革の遅れで2020年代は財政窮乏化が進むと見られる。現今の習近平路線は公有制尊重・国粋主義的スタンスが濃厚であるが、財政窮乏化はいずれ、民営・外資への期待から市場経済志向・西側親和的な路線への修正を後押しすることになるだろう。

### 第14次5カ年計画に向けて

2020年10月に開催された5中全会において、「国民経済・社会発展第14次5カ年計画（2021～25年）および2035年長期目標の制定に関する中国共産党中央の建議」が議論・採択された。その冒頭に、「世界は百年に一度もない大変動期」にあり、「国対国の力関係も深刻な調整」が生じているとの世界認識が示されている。これは、米国が衰退する一方、中国が台頭していることで、共産党の指導と中国の制度の優越性が証明されたのだから、米国の圧力に屈せず持久戦に持ち込めば、時間は中国に味方するという楽観的な認識を反映したものと思われる。そして、「グローバリゼーションが逆転」するなら「国内大循環」でいくとし、世界最大のポテンシャルを持つ大消費市場を活用して内部循環でやっていけるとの自信を暗示している。内向き・閉鎖的になるというのではなく、国内大循環を主体に内外双循環でいけるのが、大国の強みと認識している。

「科学技術強国」、「挙国体制」、「科学技術の自立自供」を謳い、「創新・科学技術」に注力し成長エンジンを育成するとしている。また、サプライチェーン安全確保およびグレードアップを推進するとしている。さらに、供給サイド構造改革や、労働、土地、資本、技術といった生産要素の市場改革を進める意向である。

2035年の長期目標としては、1人当たりGDPを中等先進国レベルに引き上げるほか、カーボンニュートラルについてCO<sub>2</sub>排出をピークアウトさせることを掲げている。

このように米国に依存しない形で持久戦に持ち込み、覇権の交代を目指していると思われるが、もくろみ通りにいくとは考え難い。

### 「戦狼外交」の修正と通商問題

2019年後半から「戦狼外交」と言われるようになった中国の好戦的な外交姿勢は、先進国でのイメージダウンを受け2020年後半には、習近平国家主席のイニシアティブで修正されるようになってきている。保護主義への反対や多角的貿易体制の擁護をうたい、途上国へのコロナワクチンの優先的な提供を約束している。2020年9月の国連総会で2060年に「CO<sub>2</sub>排出ゼロ」をコミットしたのに続いて、11月のAPEC旬峰会議ではTPP参加に前向きな姿勢を示した。国際社会に貢献するイメージを売り込む一方、米国は責任を果たしていないとする「善玉／悪玉」宣伝を展開している。環境・エネルギー対策では、米中の国際貢献の競争が惹き起こされることになろう。日本は、中国のコミットを見て、慌ててGHGニュートラルを2070年から2050年に前倒しを宣言したが、このような後追いでは実効性を問われることになろう。

中国のTPP参加については、共産党の統治が市場原理の上にあるという国家資本主義を維持したままでは、TPPの理念と相いれないことを指摘しておきたい。また、2020年9月に輸出管理法が公布・実施された。これは中国版エンティティ・リストで、国家の安全に有害な企業や対中差別に参加した企業に対し、貿易・投資・入国の禁止措置を規定している。米国および追随国へのけん制を意図したものであるが、豪州の例に明らかのように、弱小国への恫喝的な手段となる可能性も否定できない。

### 米国の対中強硬策の問題点

米国がハイテク対中強硬策でファーウェイを排除したのを見て、中国は「外敵には徹底抗戦」という古いスイッチが入った。その結果、準戦時体制のような勢いで半導体国産化に向かうようになった。また、禁輸措置は、西側半導体産業にも大打撃を与えている。

議会の対中強硬派の動静に鑑みると、バイデン政権下でも基本的に対抗的なスタンスは変わらないであろう。今後、中国による技術・製品の進化に向けた努力で、クラウドPCのように、スマホ本体には高性能チップを装着しない「クラウド携帯」が市場を席捲する可能性も視野にいれるべきであろう。

コロナ禍での濃厚接触追跡アプリの立ち上がりに見

られるように、中国のIT技術は独自の発展を遂げている。米国の対中タカ派は「中国は所詮パクリだけ」と思い込んでいるようだが、侮りは禁物である。

近年、中国の科学技術政府予算は急増している。中国の理工系の学生数は米国の4倍いるばかりでなく、米国の修士・博士課程学生の40～50%を占める外国人留学生の筆頭は中国人であるなど、人材が豊富である。

アリババ、テンセント等の中国のプラットフォーム企業は、第三世界で提携・資本参加でアライアンスを拡大している。G20新興国はほとんどがファーウェイを歓迎する姿勢を示している。米国の対中強硬策は、墓穴を掘る結果となりかねない。

### 米中対立の行方と日本の対応

今後の米国について、専門家は、大統領選に敗退したとはいえ、トランプ前大統領は7400万票を獲得しており、共和党は引き続きトランプ党と化したままであろうと見ている。バイデン新政権はトランプ支持層との分断に加え、民主党左派との板挟みも必至と見られている。また、バイデン政権の対中外交政策が軟化する可能性も低い。とはいえ、米中両大国はともに周期的に振り子のように触れるので、現在のような両国の冷戦が20年以上も続くと思いつくのは危険である。

米中の経済デカップリングやミサイル軍拡競争で、日本は当面、両国の狭間で踏み絵を踏まされ、翻弄されることになろう。日本としては、欧州や豪州等の国々と国際秩序擁護のために連合し、自由、人権、自由貿易といった西側の価値観を掲げて乗り切っていくほかないであろう。

先述の構造問題があるせいで、長期的には中国経済を悲観的に見ているが、今後数年の短期では世界のベストパフォーマーたり得るし、当分は中国でお金を稼がせてもらわないといけない。特に今後は中国に大枚を投資するより、中国から外に出てくるお金をいかに取り入れるか、インバウンドに重点を置くべきである。米国のハイテク冷戦政策には否を言えないが、米国も方針がよくブレることを念頭に置くべきだ。デカップリングの潮流も、低付加価値事業からの撤退や移転、シングルソースへの高依存の是正など、己にとって損のないやり方で応じていくべきである。さらに、在中日本企業は、いつまでも環境先進国・模範企業の一つりであると、中国の環境基準強化や都市計画、エネルギー転換政策等が進んで環境リスクの顕在化に足をすくわれることになりかねないことを指摘したい。

